

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】衛星携帯電話更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内2841)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,734 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,734	0	0	0	0	0	0	0	7,734
決定額	7,734	0	0	0	0	0	0	0	7,734

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

大規模災害時には、一般N T T回線、携帯電話及び防災行政無線が使用不可能な場合が想定される。そのような場合に備え、県内の各機関に衛星携帯電話を配備しているが、現在の衛星携帯電話 (ワイドスターⅡ) の保守期間が終了したため、新型機 (ワイドスターⅢ) への更新を行う。

(2) 事業内容

現在、防災課、県事務所、土木事務所、消防学校に計31台の衛星携帯電話 (ワイドスターⅡ) を配備しているが、防災課、県事務所、県事務所と同じ建物に入居していない土木事務所 (岐阜、郡上、下呂、古川) の配備分の計14台について、ワイドスターⅢに更新を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	1,719	ACアダプタ、電池パック等
備品購入費	6,015	端末本体
合計	7,734	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

地域防災計画において、県は早期に被害概要を把握するため、特に市町村が報告を行うことができなくなったときは、被災地へ職員を派遣し、各種機材や通信手段の効果的活用により、積極的に災害状況の収集伝達を行うものとされている。

(2) 国・他県の状況

災害時、迅速な情報共有及び応急対策立案のため、国や他県でも衛星携帯電話を保有しており、発災時に必要な情報通信体制を確保している。

(3) 後年度の財政負担

次年度以降も通信費の負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

災害対策のため県が実施する整備事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 発災時の連絡状況の確保のため、防災課と県事務所に衛星携帯電話の端末を配備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

情報連絡員の情報伝達手段としてタブレット端末の維持が目的であり、継続的な目標設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 現行の衛星携帯電話は令和7年3月31日で新規受付・保守対応が終了しており、令和10年3月31日でサービスの提供も終了するため、それまでに機器を更新する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 災害時の通信確保は継続して必要である。なお、次年度以降は機器の更新費用は発生しないが、継続的に別途通信費用は発生する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】